

貸借対照表の一態様

松 吉 定 男

I. はじめに

それは、思いがけない出会いであった。常々、動的貸借対照表の成立に関する試論⁽¹⁾に利用できる実例を探していた。たとえ仮想モデルを作ってみたところで、それは、単なる絵空事でしかなかったからである。しかし、錬金術士が日常的に手に入れることのできる鉱石や薬品から、黄金を求めているような、むなしい願いでしかないのではないか。時の経過とともに、不安が広がっていた。そのようなとき、正に願ってもないと思われる具体的な事例に、めぐり合ったのである。以後、学生志向で運営される大学の経済学会収入・支出事業会計が、「試論」の貴重な検証資料となった。赴任時に自らに課した研究テーマは、部屋の片隅に押しやられた。もともと、在籍当時は気負いもあって、過去に考えていた会計の仕組みを学会会計の監査シミュレーション用に大幅改造して使用したものの、その操作に難渋した⁽³⁾。この自縄自縛から解放されたのは、皮肉にも、退職によってであった。それが、初心を取り戻させ、本来の基本的な仕組みに立ち返らせる契機となった⁽⁴⁾。

II. 会計

会計は、収入・支出会計である。ローマ式簿記での借方が、ドイツでは Soll、貸方が Haben ないし Ist と記される。この Soll を「予定」と考え、Haben ないし Ist を「実績」としてとらえると、収入・支出会計は、次の等

式からなり、下記の勘定形式を用いて表される。

$$\begin{array}{c} \text{予定収入} = \text{実際支出} \\ \hline \text{収入・支出会計} \\ \hline \begin{array}{|c|c|} \hline \text{予定収入} & \text{実際支出} \\ \hline \end{array} \end{array}$$

これは、収入予定を立て、その収入の範囲内で支出を行う経済生活に適う手法であり、そこでの収入と支出のバランスが、収入・支出会計を意味する。しかし、現実には、支出を充足するはずの予定収入が得られず、支出が収入を上回るといった日常では考えられない事態から、経済生活の破綻が生ずる。したがって、これを避けるためには、収入にも支出にも、予定と実績の把握が必要となる。すなわち、上記の会計論理上の等式を前提として、予定収入には実際収入を対応させる収入会計が、実際支出には支出予定を立てる支出会計が、生活管理上求められる。この予定収入＝実際収入、予定支出＝実際支出の等式関係は、やはり、それぞれ次の勘定式によってとらえられ、バランス表示される。

$$\begin{array}{c} \text{収入会計} \\ \hline \begin{array}{|c|c|} \hline \text{予定収入} & \text{実際収入} \\ \hline \end{array} \end{array} \qquad \begin{array}{c} \text{支出会計} \\ \hline \begin{array}{|c|c|} \hline \text{予定支出} & \text{実際支出} \\ \hline \end{array} \end{array}$$

同様に、財やサービスの給付活動の面においても、収益の実現に向けて予定された財やサービスの費消があり、少なくとも次のような会計が望まれる。

$$\text{予定費用} = \text{実際収益}$$

この予定費用では、支出される金額でもって発生費用が見積もられ、実際収益には、収入額の実現収益が認識される。したがってこれらについても、以下のような等式関係が、費用会計、収益会計を構成し、勘定形式で表現される。

$$\begin{array}{c} \text{予定費用} = \text{実際費用} \\ \hline \text{費用会計} \\ \hline \begin{array}{|c|c|} \hline \text{予定費用} & \text{実際費用} \\ \hline \end{array} \end{array} \qquad \begin{array}{c} \text{予定収益} = \text{実際収益} \\ \hline \text{収益会計} \\ \hline \begin{array}{|c|c|} \hline \text{予定収益} & \text{実際収益} \\ \hline \end{array} \end{array}$$

この予定・実績会計には、収入、支出、費用、収益会計ごとに、予定の側に修正記入欄が、実績の側には予定・実績差額欄が設けられ、次のような会計フレームが考えられる。なお、記帳日は、摘要欄内の左右に必要な応じて記される。

予定額	修正	摘 要	実績額	差額
		合計額		
		未決算		
		実際額		

ここでは、期末に予定と実績との比較が行われ、それぞれの会計の未決算が、未収入、未支出、未収益、未費用として、摘要欄で明らかにされる。さらにこれらが、会計主体にとって積極的未決算か消極的未決算かによって分類され、積極・消極対照表に集められて、次年度会計に引き継がれる。この未決算集計表は、会計年度末の現金有高によって貸借平均を図る。この貸借対照表が、動的貸借対照表第七版に見られるピランツシェーマ⁽⁵⁾を有することになる。

Ⅲ. 収益収入・費用支出事業会計

一般的には、大学における経済学会の会計は、消費会計に分類される。しかし、学会の活動は、本来、知の給付活動である。

入会者が、正常な在籍期間中の会費を一括支払うことになっている場合に、毎年同人数の入会者があれば、その正常な在籍期間経過の一年前から、会での会費の前受意識は不要になる。単年度会計の収入・支出計算でも、毎年同一サービスの提供が、十分期待できるからである。したがって、会員からの会費収入を、企業の収益収入として、会によるサービス提供のための支出を費用支出としてとらえることで、会の収入・支出会計を、企業の収入・支出に基づく収益・費用会計に見立てることも可能になる。しかし、このような場合であっても、会費を払ってサービスを受ける側に立って

考えると、会費の前受け意識が、会費を集める側にあってしかるべきである。このような意識の下では、会費は、補助簿で毎年の入会者について徴収状況を掌握され、これらの会員の在籍期間にわたって主要簿で一括管理されることになる。ここに、会の収入・支出に基づく単年度会計は、会の継続を前提とする会計へと変貌する。このような会計では、徴収された会費の次期繰越処理が必要になる。その仕組みは、収入・支出に基づく企業会計において、単年度の収益・費用会計が、貸借対照表を介在させて継続する仕組みと変わらない。わずかな違いは、学会が企業のように収益と費用の差としての損益を追求しない点のみである。

以下、単純化したケースを用いて、学会の予定・実績会計における貸借対照表の作成を試みる。ただし、企業会計に近づけるため、備品は、支給品でなく、会によって購入され償却される。

資料：

1. 年会費は1000円であるが、入会時に、原則として2年分全額徴収される。
2. 会発足初年度半ばに、次年度4月期入会者募集の一部(250名)を今年度9月期に繰り上げ募集することになった。ただし、会費は、次年度4月期入会を条件に、前もって徴収する。
3. 第一年目の期末時点で、第一期入会者1000名のうち会費未納者は5名であった。第二期入会者(9月期募集)の全員は、全額を納付している。ただし、年度末になって、1名が退会を申し出て、その会費返済を含む事務処理は次期に繰り越された。
4. 上記収入以外の実績額は、各会計の実績欄に記入されている金額とする。
5. なお、年度末近くに、消耗品(5万円)を購入し、一部(2万円分を)使用したものの、代金は全額未払いになっている。

初年度：

収入会計

単位千円

予定	修正	摘 要	実績	差額
2000		会費徴収@ ¥2000 (2期分) 1000名 995名	1990	10
	500	秋期募集(次年度会員) 250名 250名	500	
2000	500	合計額 2500	2490	10
		未決算 10		
		2490		

9月の時点での次期会員募集は、当事業年度に入っての新企画であるため、予定の修正としてとらえられる。

支出会計

単位千円

予定	修正	摘 要	実績	差額
1000		諸経費	950	50
1000		合計額 1000	950	50
		未決算 50		
		950		

当期支出予定額は、当年度会費分の100万円とする。

消耗品の代金5万円が未払いのため、予算・実績差額となっている。

収益会計

単位千円

予定	修正	摘 要	実績	差額
2000		第一期会員	1000	1000
	500	第二期会員		500
2000	500	合計額 2500	1000	1500
		未決算 1500		
		1000		

会費は、入会時全額払い込みのため、200万円を収益予定とするが、今期の実績としては100万円が計上され、残りは差額処理される。

費用会計

単位千円

予定	修正	摘 要	実績	差額
1000		諸経費	970	30
1000		合計額 1000	970	30
		未決算 30		
		970		

当期費用予定額は、初年度のため、支出予定額に等しい当年度会費100万円分とする。

当期費用実績は、支払経費95万円に消耗品費 2 万円の計97万円である。

学会での事業収益・費用会計の差額 3 万円は、予備費とし、以下のよう
に未決算貸借対照表での留保金に対応する。この初年度末の事業収益・費
用会計と繰越会計の未決算貸借対照表は、次のようになる（単位金額は千
円）。ただし、1名の会費払戻しが、退会手続きの点で次期になることを、
貸借対照表で注記する。

事業収益・費用会計				積極		未決算貸借対照表		消極	
諸経費	970	会費	1000	未収入金	10	前受会費		1500	
予備費	30	/		⁽⁶⁾ 消耗品	30	未払金		50	
	1000			現金	1540	留保金		30	
					1580			1580	

注 会費（2千円）退会払戻手続未済⁽⁷⁾ 1名

次年度：

この期の開始記入は、前期末の未決算貸借対照表の金額を用いて、次の
ように行われる。

収入会計では、収入予定欄への現金有高154万円の記入と、実績欄への154
万円（第1期入会者の99万5千円と第2期入会者の50万円、それに、こ
れらの合計額と現金有高との差額の4万5千円）の記入がおこなわれる。
支出会計では、前年度の消耗品未払額の5万円が、収益会計では、前年
度末の前受収益150万円が、また費用会計では消耗品の3万円が、それぞ

れ予定欄に記入される。

次期資料：

1. 消耗品の未払金 5 万円を支払う。
2. 前年 9 月期募集で会費全額を支払った者 1 名が申し込みを取り消したので、前受会費 2 千円を払い戻す。
3. 備品(取得価額 5 万円、残存価格 1 割、耐用年数 3 年、定額直接償却)購入。
4. 第一期会員の会費未払者 5 名のうち、4 名が全額納付し、1 名が当年度末に退会した。
5. 第二期会員の 4 月期入会者 750 名は、会費を全納する。
6. 第三期会員の 9 月期入会申込者は 250 名で、会費全額を納付する。

収入会計

単位千円

予定	修正	摘 要	実績	差額
1540		前期繰越	45	
		第一期会員 995 名	995	
		第二期会員 250 名	500	
10		5 名第一期会員会費徴収 4 名	8	2
1500		750 名第二期会員 750 名	1500	
500		250 名第三期会員 250 名	500	
	△ 2	第一期会費未納者期末退会 1 名		△ 2
3550	△ 2	合計額 3548	3548	0

会費未納者の退会は、当初予定されていないので、収入予算の修正になり、実績差額もそれだけ減額される。

支出会計

単位千円

予定	修正	摘 要	実績	差額
50		前期繰越 未払消耗品	50	
1950	△ 10	支払諸経費	1940	
50		備品購入	50	
	2	退会者会費払戻第二期会員 1 名	2	
2050	△ 8	合計額 2042	2042	0

予算当初から、退会者への会費払戻があると分かっているので、予算修正欄への記入を微調整する予算編成も考えられるが、複雑な思考を避けた。ここでは、会費の実際払戻日を取引発生日として捉える。なお、この年の支払経費の1万円修正が、前年度の5万円の修正と異なる理由は、支払義務が生じていないためである。

収益会計		単位千円		
予定	修正	摘 要	実績	差額
1000		前期繰越 第一期会員	1000	
500		第二期会員	250	250
	△ 2	退会 第二期会員	△ 1	△ 1
1500		第二期会員	750	750
500		第三期会員		500
3500	△ 2	合計額 3498	1999	1499
		未決算 1499		
		1999		

第2期会員1名減少のため、収益の年内1千円（及び、次年度1千円）の修正が必要となる。

費用会計		単位千円		
予定	修正	摘 要	実績	差額
30		前期繰越 消耗品費	30	
1950	△10	諸経費	1940	
50		備品減価償却	15	35
	2	退会者会費未徴収損	2	
2030	△ 8	合計額 2022	1987	35
		未決算 35		
		1987		

前期からの繰越消耗品3万円は、全額使用される。

当初の予定支払経費が、実際支払経費を上回ったので、修正する。

この年度の事業収益・費用会計と未決算貸借対照表は、次のようになる

(単位金額は千円)。

事業収益・費用会計				積極	未決算貸借対照表	消極	
諸経費	1987	会費	1999	備品	35	前受会費	1499
予備費	12	／		現金	1506	留保金	42
	1999		1999		1541		1541

Ⅳ．収支貸借対照表

事業活動の年度末で、収益、費用、収入、支出会計のいずれかに未決算が出ると、これらを収容する未決算貸借対照表が、次年度の事業継続を前提として作成される。そこに期末現金有高を加えることで、この貸借対照表の貸借平均をもたらし留保金も明らかになる。これが、収支貸借対照表である。

知の給付活動をとらえる学会会計では、未決算貸借対照表での貸借ゼロ円が望ましい。したがって、その場合、事業収益・費用差額も、考えられない。しかし、設例の初年度末には、事業収益・費用会計で3万円が予備費として組み込まれてバランスし、この額に等しい繰越消耗品の金額に見合う留保金が、収支貸借対照表に現れる。次年度末には、この年の予備費1万2千円に相当する額が新たに加わり、4万2千円の留保金になっている。これは、この年の収支貸借対照表によれば、年度末の備品未償却残高3万5千円と、現金有高のうちの7千円対応分(前受会費149万9千円と現金有高の差額)の留保金、すなわち支出留保金からなる。年内に消耗品3万円が費やされたが、これは費消給付として同額の前年度繰越留保金を学会活動で会員に還元したことを意味し、新たな備品の未償却残高に対応する留保金と、他に支出留保金が生じたことになる。この備品に対応する留保金は、以後の備品使用により備品償却に応じて消滅する。これは、消耗品の費消と同様の意味合いを有している。また、一方の支出留保金は、以後の事業費支出か、最終事案としての会費返済支出のいずれかによって、会員に還元され解消される。

留保金は、費消給付としてか、費消支出あるいは返済支出として、会員に還元される。したがって、留保金に2種類がある。このうち、費消給付留保金については、次年度費用会計において、その前年度末の未決算額を予定費用に計上する繰越処理が必要になる。一方の未支出留保金に関しては、前期からの現金繰越額を、収入会計での予定と実績の両欄に記入することで、支出への備えができることになる。

学会と違って、収益・費用会計での差額を事業損益として積極的に追求する企業会計では、貸借対照表に振り替えられた差額が、剰余金として処理される。しかし、この剰余金も、最終的には、企業関係者に分配される。したがって、企業の事業収益収入による剰余金も、収支貸借対照表では収入・未支出であり、その分配支出によって現金有高とともに消失する。学会の事業会計においても、企業会計においても、収支貸借対照表は、動的貸借対照表として、十分柔軟に機能する。

V. 終わりに

今回の記念事業支出は、学会員への支出留保金の還元支出である。それは、学会の知の給付活動における適切な支出であり、学会に関係した者として、大変に喜ばしい。大学並びに学会の更なる発展を、祈念してやまない。

30年ほど前の夕暮れ時に、会計学会から帰られる高名な簿記学者を、最寄りの駅まで見送った。刻々と闇が広がる中で、研究姿勢について質問を受けた。実際、その後は、成果の無い日々の連続であった。このたび、退職者にも、大学創立40周年記念論文集への寄稿の機会が与えられた。そこで、過ぎ去った日々を本稿に閉じ込める思いで、結論が出ない恐れを感じながら、大学在職時の課題を取り出した。それは怪しげな錬金術士の日々であったようにも思われる。しかし、この稿が、「この先道なし」の標識であっても、それはそれとして、良としたい思いでいる。なぜなら、それを過去に向かう沢くだりの暗い間道口に立てることで、視野の広がる明るい

尾根に通ずる登り道を、改めて意識する機会になると考えたからに他ならない。

注

- (1) 拙稿 動的貸借対照表の成立に関する試論 産業経理 40巻 44号 昭55 52-6ページ
- (2) 拙著 会計ノート 内藤製本 平2 1-2ページ, 64-6ページ
- (3) 学会事業報告会計は、収益収入勘定と費用支出勘定からなるとし、その会計の剰余金勘定と前受金勘定、現金勘定からなる貸借対照表会計の体系を考えた。その際、どの勘定にも、貸借双方に、予定と実績の記入欄が設けられた。
- (4) 拙著 前掲書 64-6ページ
- (5) E. Schmalenbach: Dynamische Bilanz, 7Auf., G. A. Gloeckner, Verlag 1926, S. 120
- (6) この場合の消耗品30は、「未支出・未費用」である。未支出で未費用ならば、支出会計にも費用会計にも計上されないはずである。しかし、予定・実績会計では、その計上もありうることになる。したがって、この様なケースを含むビランツシェーマの「支出・未費用」は、「支出会計での予定支出計上と費用会計での未費用計上」として解釈される。
- (7) もしも、秋期入会者の退会について、年内での会計処理をすれば、支出会計で、会費払戻2千円を、また収益会計で会費払戻による収益減少分△2千円を、それぞれの会計の予定修正と実績差額欄に記入する。その結果は、貸借対照表で、前受会費の減少と、支払義務の同額増加となって現れる。この修正は、年度末処理のため、次年度に入って事後報告される。
- (8) 退会者への会費払戻額2千円の予算修正は、1千円でよいとも考えられる。なぜなら、退会者の退会年度経費1年分の1千円は、当然に予算計上されるからである。したがって、本論の処理は、それだけ過剰な予算支出計上になるが、単年度予算会計では、次年度に繰り越されることはないので、問題は生じない。